



温暖化対策のルール 「パリ協定」で 世界が変わる！

化石燃料の時代が終わる。自然エネルギー 100%の時代になる。

2015年12月、フランスで開かれた国連会議COP21で、世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにすることをめざす歴史的な「パリ協定」が合意されました。日本やヨーロッパはもちろん、アメリカも、中国も、サウジアラビアなどの産油国もパリ協定に賛成したのです。

2016年11月4日、パリ協定は国際条約として発効し、「排出ゼロ」の未来へ大きな一歩を踏み出しました。温暖化防止の国際条約ができたのは、京都議定書以来、初めてのことです。これからは、パリ協定のもと、世界が一丸となって温暖化の危機に立ち向かいます！



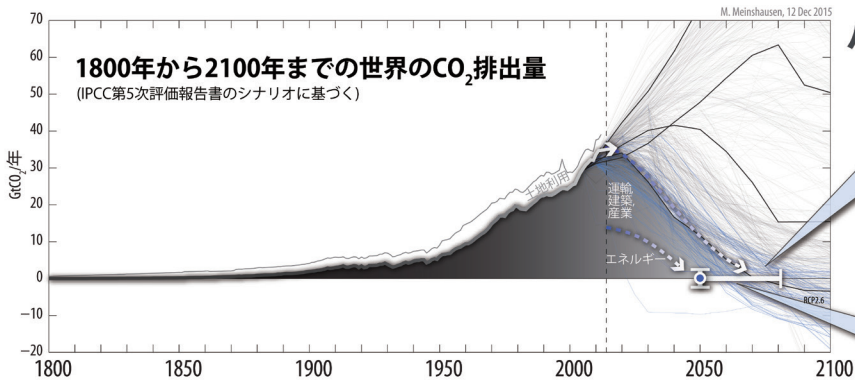
パリ協定が本当にすごい 5つのポイント

1

めざすは 1.5°C未満！ 対策なしだと 4°C上昇

パリ協定の目標は、産業革命前と比べて世界の気温上昇を「2°Cよりはるかに低くすること、さらに 1.5°Cに抑える努力をすること（1.5~2°C目標）」です。それまで国際社会は「2°C未満」をめざしていました。しかし、すでに、世界の平均気温は約 1°C上昇しており、温暖化による被害は広がっています。苦しんでいる人たちを救うため、世界は「1.5°C未満」をめざすことにしたのです。

世界の科学者たちは、このまま何も対策をとらなければ、21世紀が終わる頃には約 4°Cも気温が上がると警告しています。パリ協定の目標を達成しないと、一度失ったら二度と取り戻すことのできない生命、自然、文化を失うことになりかねません。



パリ協定の意味

完全な脱炭素化
Full decarbonization

エネルギー部門の
排出を2050年頃に
“実質ゼロ”にする

2

化石燃料の時代を 終わらせる！

石炭、石油、天然ガスといった化石燃料を燃やすと大量の二酸化炭素 (CO₂) が排出されます。CO₂ は温暖化の最大の原因です。大気中の CO₂ が増えると地球の気温は上がります。ある研究によれば、「1.5°C未満」を達成するためには、地球上の化石燃料埋蔵量の 85% を燃やすことはできません (出典: OCI)。「1.5°C未満」のためには、2050年までに CO₂ 排出を「実質ゼロ」にしないと行けなくなったのです。

たとえ化石燃料が余っていても使えない時代になりました。特に、大量の CO₂ を出す石炭は、すぐに使うのをやめなければいけません。最新の石炭火力発電でも、天然ガス火力発電の 2 倍、風力発電の 30 倍の CO₂ を出すのです。

3

自然エネルギー 100% の 時代が始まる！

化石燃料が使えない代わりにどうするのでしょうか。省エネを徹底した上で、どうしても必要なエネルギーは、太陽光、風力など、CO₂ をほとんど出さない自然エネルギーでまかなきましょう。つまり、自然エネルギー 100% の時代にシフトするのです。実際、「自然エネルギー 100% は実現可能」という研究が続々と発表され、価格も化石燃料より安くなりつつあります。

デンマークのような先進国や 48 の途上国も自然エネルギー 100% をめざしています。Apple や Google、リコーなど、228 社以上のグローバル企業も、自然エネルギー 100% をめざすイニシアティブ「RE100」に参加しています。日本では福島県、千葉商科大学なども自然エネルギー 100% をめざすことを表明しています (千葉商科大はすでに達成)。自然エネルギー 100% は、もはや夢物語ではなく、現実になっています。



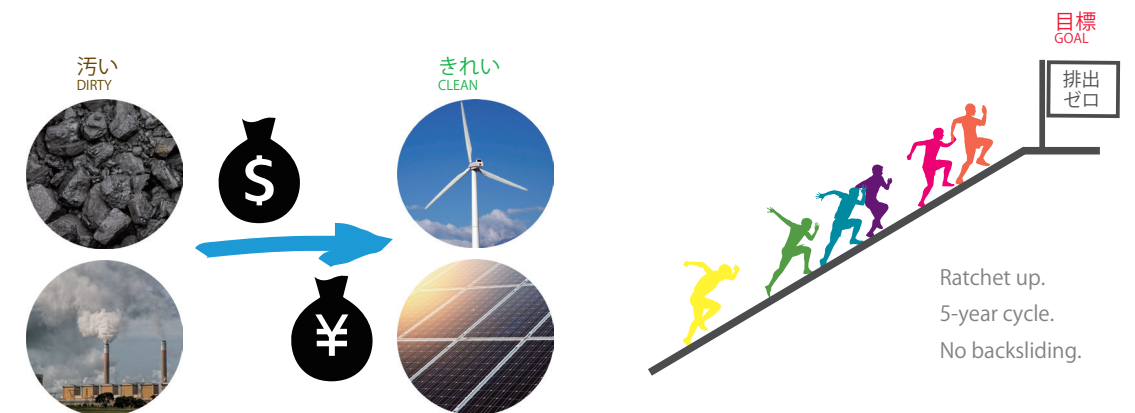
自然エネルギー 100% プラットフォームは、自然エネルギー 100% への賛同と宣言を募集しています。WEB: <https://go100re.jp>

4

お金の流れを クリーンにする！

パリ協定の目標のひとつは、お金の流れをクリーンにすることです。つまり、石炭火力発電など、たくさんの CO₂ を出すビジネスではなく、省エネや自然エネルギーにお金が流れるようにするのです。現在、世界全体の化石燃料への補助金は、自然エネルギーへの補助金の 4 倍以上 (出典: IEA)。近年の世界のトップ 25 の民間銀行による化石燃料関連事業への融資額は、自然エネルギーへの融資額の約 10 倍にのぼります (出典: Fair Finance Guide)。

この状況を変えるため、化石燃料への投資をやめる「ダイベストメント」という動きが急速に広がっています。2019年9月時点で、ダイベストメント企業・機関は 1110 を超え、その資産は 1200 兆円以上にのぼっています。



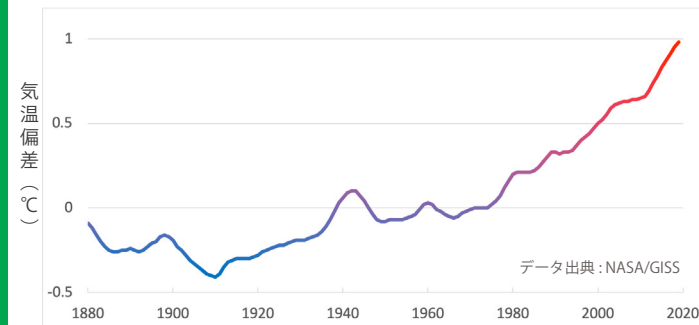
5

対策を強化し続ける！ 目標引き下げ禁止！？

パリ協定のもと、「1.5°C未満」と「排出ゼロ」に向けて、各国は温室効果ガスの削減目標を引き上げ続け、対策を強化し続けることになりました。世界の温暖化対策の進み具合をチェックする会議を 5 年ごとに行い、各国の排出削減目標が十分か、対策が進んでいるか、お互いを厳しくチェックし合います。後ろ向きな国は、名指しされ、批判され、信頼とチャンスを失うこととなります。逆に、熱心に取り組む国は、世界の温暖化対策に貢献し、世界中から尊敬されるようになります。パリ協定のもと、各国はより高い目標、より強い対策にチャレンジし続けるでしょう。

排出ゼロを実現するまで、温暖化対策は止まりません！

進行する地球温暖化 (地球平均気温は上昇傾向)



すでに、温暖化は人類がかつて経験したことのない段階に突入しつつあります

▼温暖化はこんなにキケン！

1999 ~ 2018 年にかけて発生した 12000 件もの異常な気候災害によって約 50 万人が亡くなり、およそ 400 兆円もの経済損失が発生しました。シリアの紛争・難民の背景には温暖化による異常気象があるとの分析もあります。自然生態系、水と食料、農林漁業、平和や人権への影響はすでに深刻です。

恐ろしいのは、地球平均気温が約 1°C 上昇しただけで大きな変化があらわれていることです。4°C も上がれば、破滅的な被害が生じるリスクがあります。科学者は、温暖化が進めばグリー

ンランドの氷床が解け、将来的に世界の海面水位が 7m も上昇するおそれがあると警告しています。また、CO₂ をほとんど排出していない途上国の人々ほど深刻な被害を受けるという不平等の問題もあります。気候災害によって貧困状態が悪化すれば、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成がますます危うくなるでしょう。十分な対策がとられなければ、将来世代への悪影響はさらに大きくなります。だからこそ、グレタ・トゥーンベリさんをはじめとする世界中の若者たちが声をあげているのです。

▼温暖化に適応する

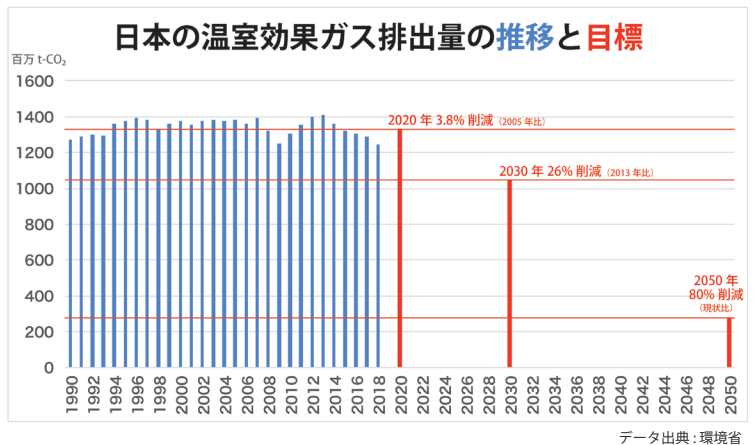
すでに深刻な温暖化の被害。日常化する異常気象や海面上昇、感染症の拡大などに備えて私たちの社会を見直し、ライフスタイルを変えることも必要です。例えば、熱帯の蚊が媒介する感染症の予防・治療方法の準備をすることも「適応」です。

また、温暖化の影響によって失われた生命や財産に、国際社会がどう向き合うかも大切です。特に、これまでたくさんの温室効果ガスを出してきた日本などの先進国には、温暖化による被害の責任をとり、償っていく必要があります。

日本でパリ協定を「実施」する～1.5℃をめざして～

日本政府は2050年までに温室効果ガスを80%減らすなどの目標を掲げています(右図)。しかし、パリ協定の1.5℃目標を達成するには、2050年までに実質排出ゼロを実現することが求められています。

日本の排出量は1990～2018年にかけて、たった2.5%しか減っていません。一方、日本以上にCO₂を減らしながら経済成長を実現している国はたくさんあります(英国は1990～2018年にかけて43.5%排出削減)。日本もパリ協定を「実施」して、脱炭素に舵を切ることが必要です。



①

削減目標を引き上げて
国連に再提出する!

②

自然エネルギーを
爆発的に増やす!

③


原発に頼らずに
CO₂を減らす!

日本は「2030年までに2013年比で26%削減(1990年比18%削減)」という目標を掲げています。しかし、科学者たちから、「すべての国が日本並みの努力がなければ地球の気温は3-4℃上昇する」「日本政府が掲げる『2050年80%削減』への道筋にも沿わない」と批判されています。目標は「2030年までに1990年比で45-50%削減」と引き上げて国連に再提出することが必要です。その検討には、市民の幅広い参加が必要です。

日本の自然エネルギー電力の割合は大規模水力を含めて17%程度です(2018年度)。環境省によれば、日本には総電力需要以上の自然エネルギー資源があります。もし日本が2050年までに自然エネルギー100%を達成するなら、年間3兆5千億円の化石燃料輸入コストを節約でき、大気汚染の健康被害による1万7千人の早期死亡を防ぎ、自然エネルギー産業で6万7千人の雇用を増やせます(出典: NewClimateInstitute)。

政府や一部の産業界は原発を温暖化対策に位置づけています。しかし、2014年度以降の日本のCO₂排出量は、ほとんどの原発が止まっているにもかかわらず、減り続けています。省エネと自然エネルギーのおかげです。事故リスクや核のゴミなど、問題だらけで、自然エネルギーの普及を遅らせる原発はやめるべきです。省エネと自然エネルギーこそが、脱原発と温暖化防止の両立につながります。

市民も、企業も、自治体も、チャレンジできることはたくさんあります!




「今こそ行動を起こす時です」
レオナルド・ディカプリオ国連平和大使

Photo: UN Photo/ Mark Garten

- ・省エネを徹底しよう。家電や設備を買い換えるときは最も効率の高いものにしよう。
- ・家庭、オフィス、学校等で契約先を自然エネルギー中心の電力会社に変えよう。
- ・化石燃料や原子力に融資している銀行からクリーンな銀行へ口座を移そう。
- ・このパンフレットを使って、パリ協定や温暖化について友だちや家族と話そう。
- ・気候マーチや気候ストライキ、ボイコットを呼びかけよう。参加しよう。
- ・温暖化対策を進めるよう議員に伝えよう。選挙のときは積極的な候補を応援しよう。
- ・気候危機についてしっかりと報道するようにメディア・記者に伝えよう。
- ・2050年カーボン・ニュートラル(CO₂実質ゼロ)目標を宣言しよう。
- ・「自然エネルギー100%」に賛同しよう。「自然エネルギー100%」の目標を宣言しよう。
→自然エネルギー100%プラットフォームをチェック! <<https://www.go100re.jp>>
- ・自然エネルギーの市民・地域共同発電所をつくろう。出資しよう。
- ・市民グループや環境NGOを支援しよう。寄付しよう。会員になろう。設立しよう。

👉 アクションの最新情報は <https://www.can-japan.org> でチェック



CLIMATE ACTION NETWORK Japan

制作: Climate Action Network Japan (CAN-Japan) 2016年11月発行 2020年3月増刷

CANは、世界で気候変動問題の解決のために活動する120ヶ国・1300団体からなるNGOのネットワークです。CAN-Japanは、CANの日本での集まりで、14団体からなります。CAN-Japanは、国連気候変動交渉に参加し、国際的NGOネットワークと連携しながら政策提言や情報発信に取り組んでいます。

【お問合せ】〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305 (気候ネットワーク内CAN-Japan事務局)
 Phone: 075-254-1011 Fax: 075-254-1012 E-mail: secretariat@can-japan.org Website: <https://www.can-japan.org>
 Facebook: <https://www.facebook.com/climate.action.network.japan> Twitter: https://twitter.com/CANJapan_org



CAN-Japan Website